

# 経済情勢

(12月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、このところ弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、世界的な金融引き締めや中国経済の減速などを背景とした海外経済の下振れや、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（12月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内の動きとなっている
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

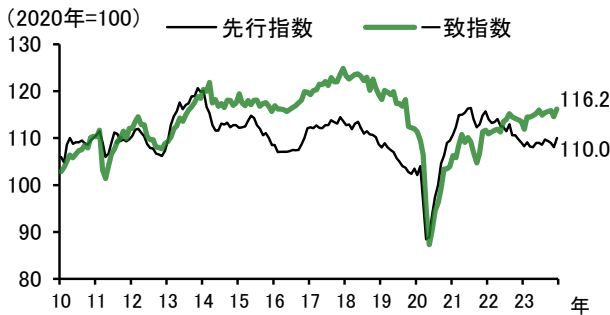
(中国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（12月）前年を上回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内の動きとなっている
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

## 1. 景気動向指数 (C I) (12月)

(全国) 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。  
 (中国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(全国)  
 ・一致指数は116.2 (前月差+1.6ポイント) と2カ月ぶりに上昇。  
 ・先行指数は110.0 (同+1.9ポイント) と4カ月ぶりに上昇。



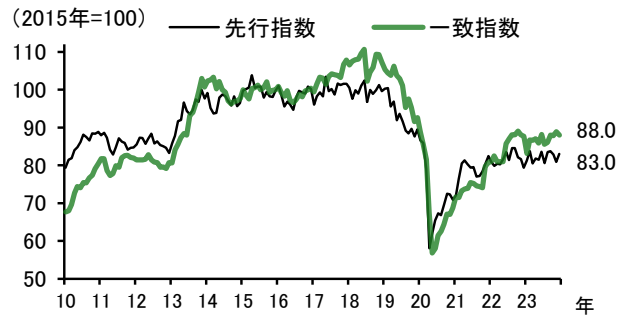
C I 一致指数 (前月差) 1.6

指標名	寄与度
輸出数量指数	0.77
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.74
鉱工業生産指数	0.33
鉱工業用生産財出荷指数	0.13
耐久消費財出荷指数	0.09
営業利益 (全産業)	0.05
商業販売額 (卸売業)	0.05
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.12
商業販売額 (小売業)	▲0.44

C I 先行指数 (前月差) 1.9

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	0.75
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.66
消費者態度指数	0.44
新規求人数 (除学卒)	0.40
新設住宅着工床面積	0.30
マネーストック (M2)	0.01
東証株価指数	▲0.07
日経商品指数 (42種総合)	▲0.27
中小企業売上げ見通し D I	▲0.29
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

(中国)  
 ・一致指数は88.0 (前月差▲0.9ポイント) と2カ月ぶりに低下。  
 ・先行指数は83.0 (同+2.1ポイント) と3カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数 (前月差) ▲0.9

指標名	寄与度
最終需要財出荷指数	▲0.90
鉱工業生産指数	▲0.81
通関輸入額	▲0.17
所定外労働時間 (製造業)	▲0.06
全産業業況判断 D I	0.28
生産財出荷指数	0.30
有効求人倍率	0.45

C I 先行指数 (前月差) 2.1

指標名	寄与度
新規求人倍率	0.71
新設住宅着工戸数	0.53
銀行貸出残高 (前年比)	0.41
建築物着工床面積	0.30
実質百貨店販売額 (前年比)	0.25
消費者態度指数	0.21
中小企業業況判断 D I 次期見通し	0.09
生産財生産指数	▲0.03
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲0.27

注：1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。  
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。  
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。  
 資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」、中国は当社で作成

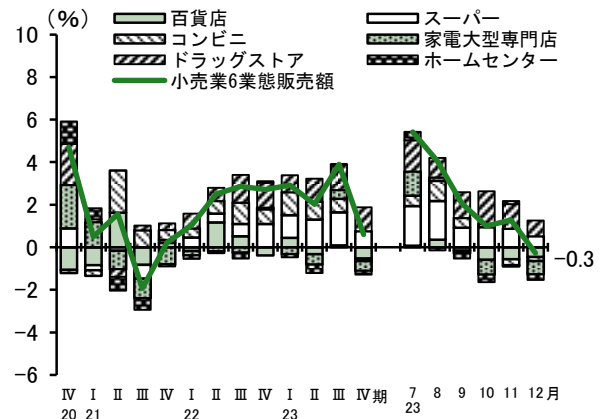
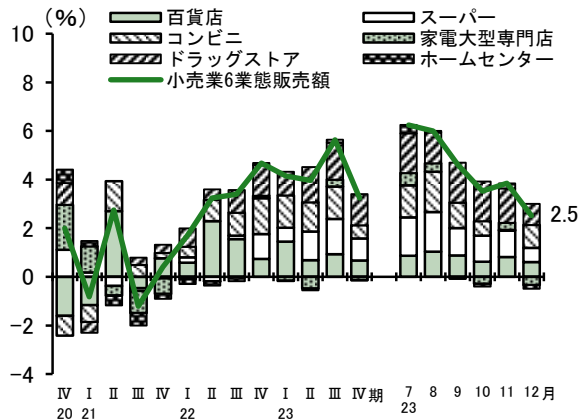
## 2. 個人消費 (12月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

### ● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) コンビニ、ドラッグストアなどを中心に増加し、25カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.5%)。食品等を中心に店頭価格の上昇が売上を下支えしているものの、物価上昇による節約志向から購入点数は減少している。また、今月は気温高の影響により、冬物衣料や暖房器具等が低調に推移したことで、伸びが鈍化した。

(中国) 家電大型専門店、百貨店などを中心に低下し、25カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.3%)。全国同様、物価上昇による節約志向から購入点数は減少している。また、今月は気温高の影響により、冬物衣料や暖房器具等が低調に推移したことで、前年比マイナスとなった。



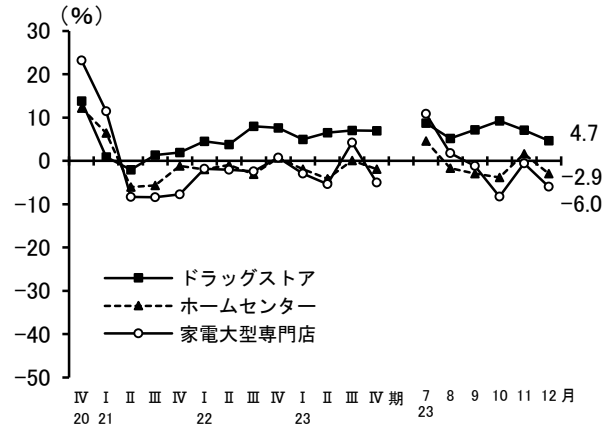
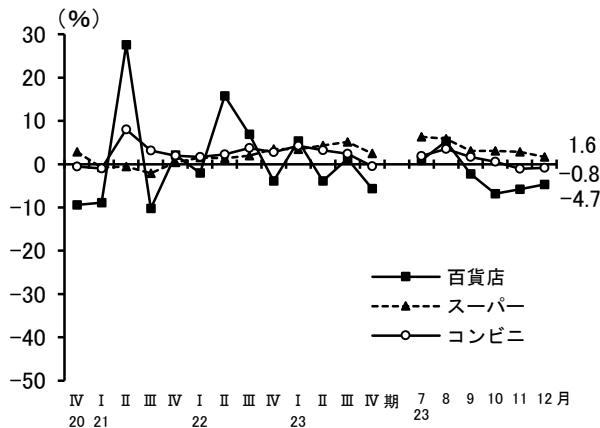
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

### ○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(中国)  
 ・百貨店は、一部店舗の売場面積縮小に伴う売上減のほか、物価高による節約志向などから飲食料品が減少し、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.7%)。  
 ・スーパーは、飲食料品の価格上昇が売上を押し上げたほか、鍋食材や鏡餅などの季節商品が好調に推移し、18カ月連続で前年比プラス(同+1.6%)。  
 ・コンビニは、来客数が増加しているものの、前年にプレミアム付き商品券のサービス売上があった反動で、2カ月連続で前年比マイナス(同▲0.8%)。

### ○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)  
 ・ドラッグストアは、新店効果のほか、価格上昇の影響で食品等の売上が増加した。また、外出需要増から化粧品も好調で、24カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.7%)。  
 ・ホームセンターは、気温高の影響から暖房用品や防寒作業着などの季節商品が低調に推移し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.9%)。  
 ・家電大型専門店は、スマホが好調だったものの、気温高の影響からエアコンなどの季節商品が低調に推移し、4カ月連続で前年比マイナス(同▲6.0%)。

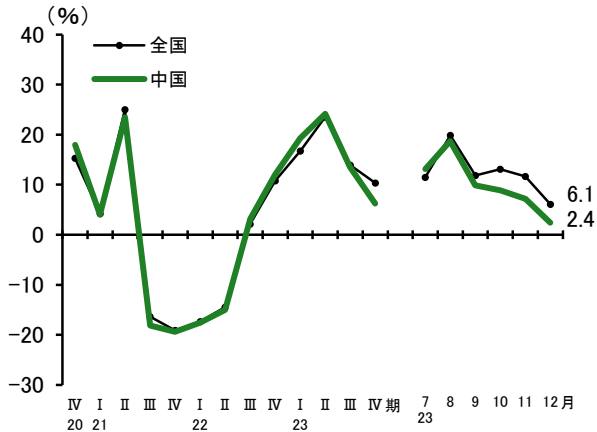


注：全店舗ベース  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型、軽が減少したものの、普通乗用車が増加し、16カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.1%)。供給制約緩和により受注残の解消が進んだものの、これまでの伸びは一服しつつある。一部メーカーの生産停止による販売への影響は、12月は比較的軽微だった。

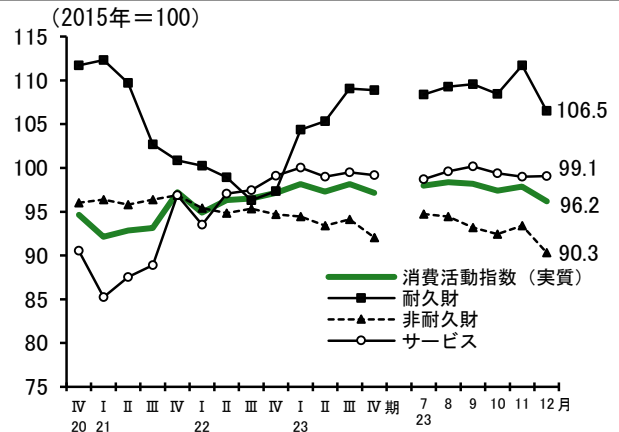
(中国) 小型、軽が減少したものの、普通乗用車が増加し、16カ月連続で前年比プラス(同+2.4%)。全国同様、これまでの伸びは一服しつつある。一部メーカーの生産停止による販売への影響は、12月は比較的軽微だった。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、  
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は96.2(前月比▲1.7%)と2カ月ぶりに前月を下回った。  
 ・耐久財は、気温高でエアコン等が低調だったほか、一部メーカーの生産停止等により自動車が低下し、前月を下回った。  
 ・非耐久財は、気温高の影響で冬物衣料等が不調だったことなどにより、前月を下回った。  
 ・サービスは、前月から若干上昇したものの、旅行や外食を中心としたこれまでの回復傾向に鈍化がみられる。



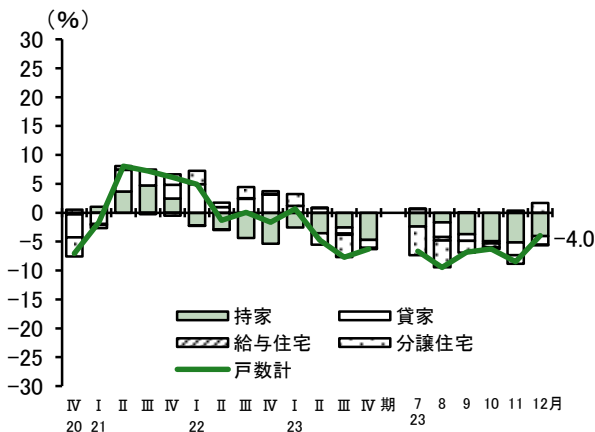
注：1. 季節調整済指数  
 2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7  
 資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(12月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

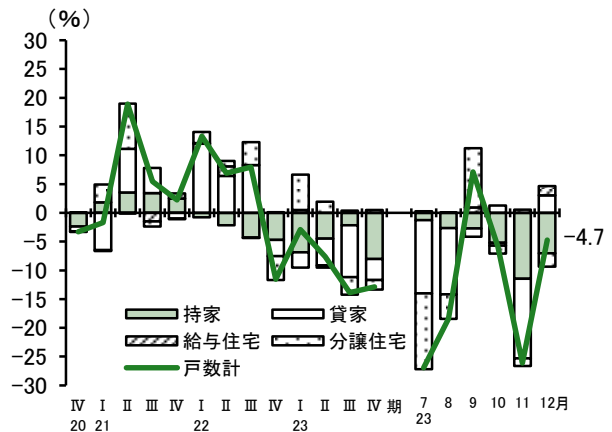
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅が上昇したものの、持家、貸家、給与住宅が減少し、7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.0%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家、給与住宅が上昇したものの、持家、分譲住宅が減少し、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.7%)。



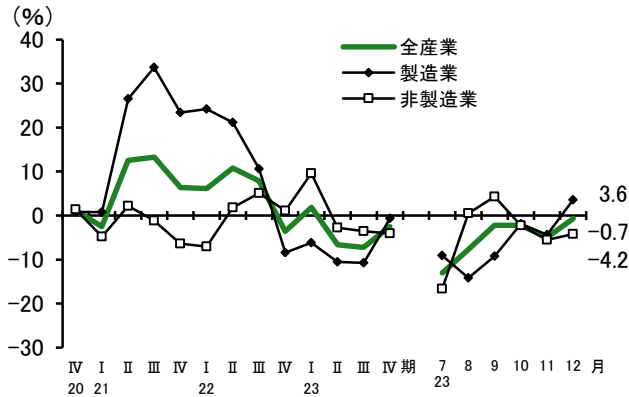
#### 4. 設備投資・公共投資 (12月)

機械受注 (全国) は、製造業が増加したものの、非製造業が減少し、前年を下回った。  
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲0.7%)。
- ・ 製造業 (同+3.6%) は、電気機械、非鉄金属などが減少したものの、化学工業、輸送用機械 (自動車を除く) などが増加し、10 カ月ぶりに前年比プラス。
- ・ 非製造業 (同▲4.2%) は、金融業・保険業、不動産業などが増加したものの、運輸業・郵便業、鉱業・採石業などが減少し、3 カ月連続で前年比マイナス。



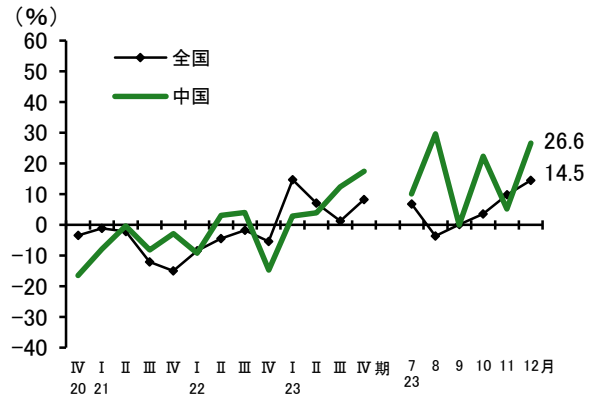
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等、国、市区町村、都道府県、地方公社からの発注が増加し、4 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+14.5%)。

(中国) 大型受注があったことなどにより、国、市町村からの発注が増加したほか、その他公共団体、独立行政法人等、県からの発注も増加し、3 カ月連続で前年比プラス (同+26.6%)。

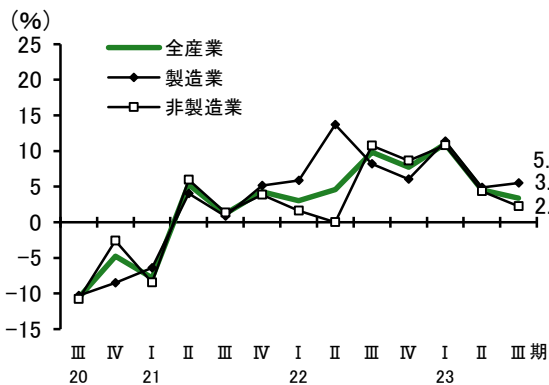


##### ● 法人企業統計 (2023年7-9月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9 月期の設備投資額は、10 四半期連続の前年比プラス (前年同期比+3.4%)。
- ・ 製造業は10 四半期連続のプラス (同+5.5%)。
- ・ 非製造業は5 四半期連続のプラス (同+2.2%)。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

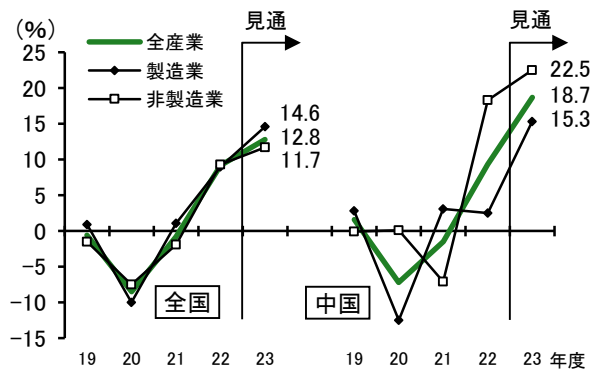
資料：財務省「法人企業統計」

##### ● 企業短期経済観測調査 (日銀短観2023年12月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2023 年度の設備投資は、2 年連続で前年を上回る見通し (前年度比+12.8%)。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2023 年度の設備投資は、2 年連続で前年を上回る見通し (同+18.7%)。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査 (短観) は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」、日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

## 5. 輸出・輸入(12月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

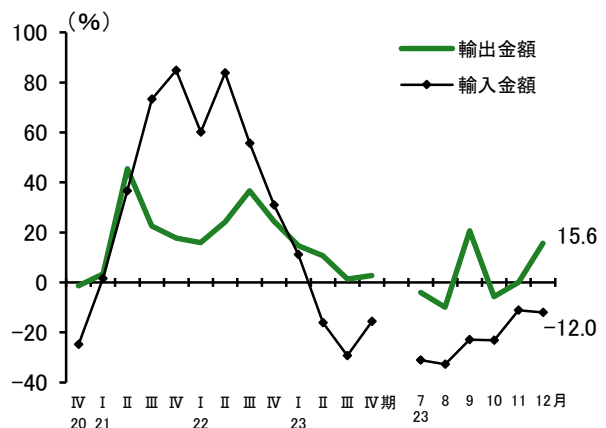
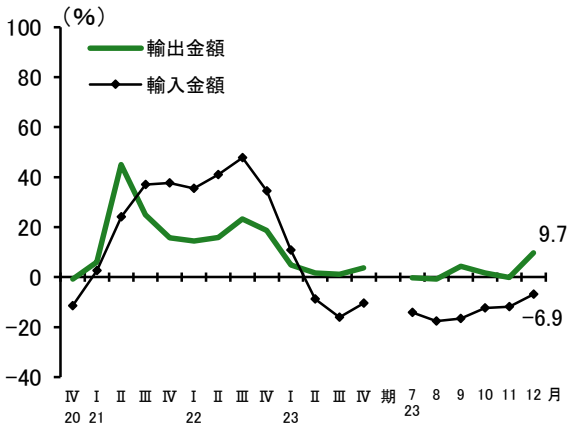
### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出金額は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+9.7%)。品目別にみると、供給制約緩和の影響等から、欧米向けを中心に自動車が増加したほか、船舶、自動車の部分品なども増加した。
- ・ 輸入金額は9カ月連続の減少で前年比マイナス(同▲6.9%)。品目別にみると、資源価格の下落等により、石炭、液化天然ガス、医薬品などが減少した。

(中国)

- ・ 輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+15.6%)。品目別にみると、供給制約緩和の影響等から、欧米向けを中心に自動車が増加したほか、船舶なども増加した。
- ・ 輸入金額は9カ月連続の減少で前年比マイナス(同▲12.0%)。品目別にみると、資源価格の下落等により、石炭、原租油、液化天然ガスなどが減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)  
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

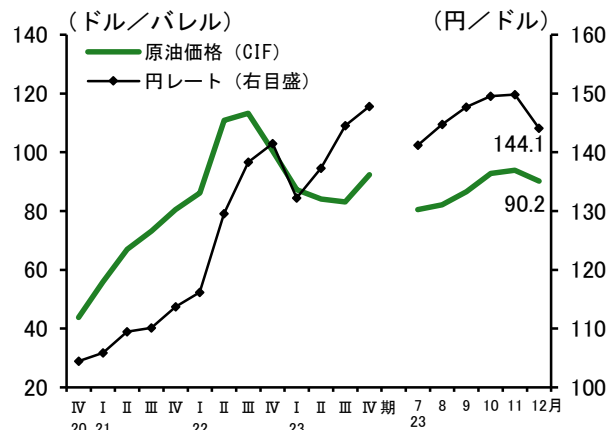
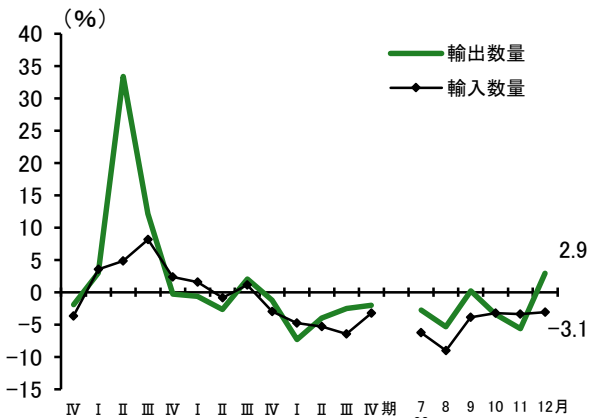
### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出数量は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.9%)。
- ・ 輸入数量は14カ月連続で前年比マイナス(同▲3.1%)。

### ● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は90.2ドル/バレルと前年に比べ4.9ドル低下(前月に比べ3.7ドル低下)。
- ・ 円レートは144.1円/ドルと前年に比べ9.1円の円安(前月に比べ5.8円の円高)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格  
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値  
資料: 財務省「貿易統計」



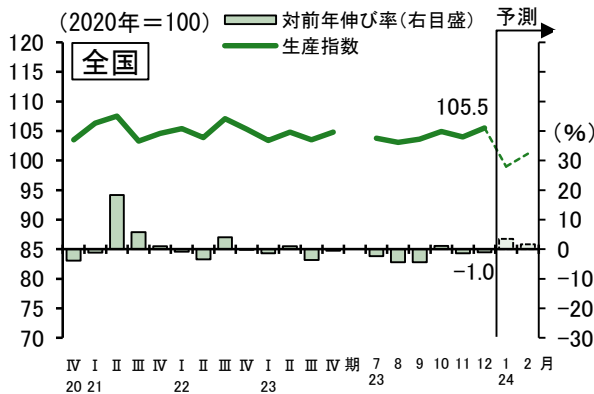
## 6. 生産動向 (12月)

全国、中国ともに、横ばい圏内の動きとなっている。

### ● 鉱工業生産指数 (総合)

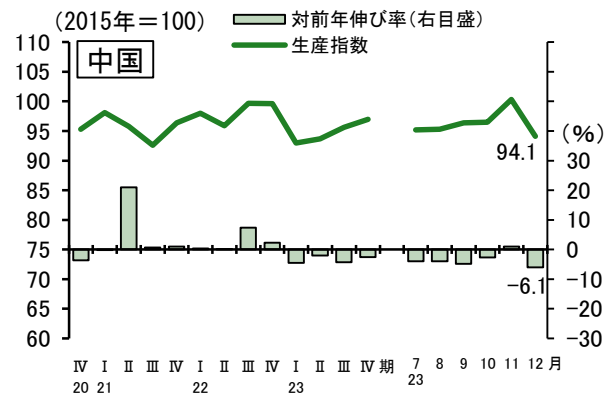
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、105.5 (前月比+1.4%) と2カ月ぶりに前月を上回った。鉄鋼が減少したものの、汎用・生産用・業務用機械等が上昇した。なお、自動車は一部メーカーで生産停止となったものの、12月の生産全体への影響は比較的軽微だった。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.0%と2カ月連続でマイナスとなった。



(中国)

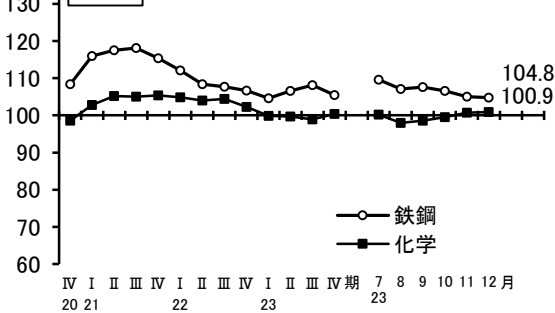
- 生産指数 (季節調整済) は、94.1 (前月比▲6.2%) と7カ月ぶりに前月を下回った。電気機械が上昇したものの、医薬品を中心に化学が大幅に低下したほか、先月が高い伸びだった汎用・生産用・業務用機械や、工場の定期修理があった鉄鋼が低下した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲6.1%と2カ月ぶりにマイナスとなった。



### ● 鉱工業生産指数 (素材)

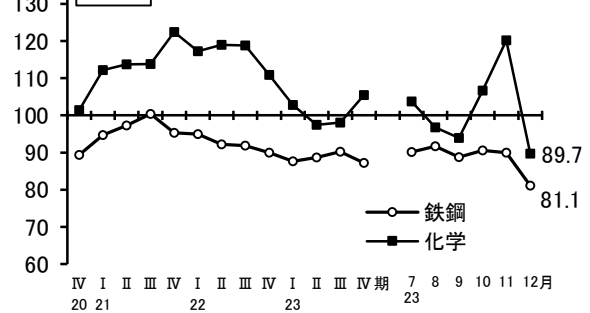
(2020年=100)

全国



(2015年=100)

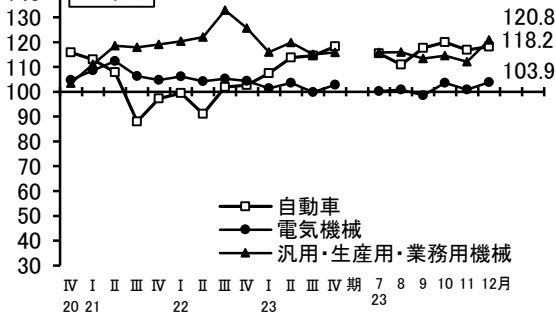
中国



### ● 鉱工業生産指数 (機械)

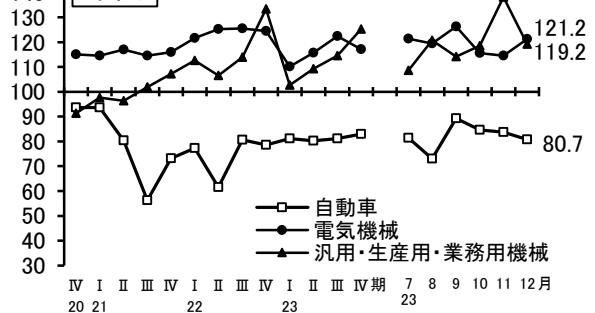
(2020年=100)

全国



(2015年=100)

中国



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出  
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2023年4月確報分より、全国の鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された  
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計）  
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業（自動車・同部品）」  
 資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

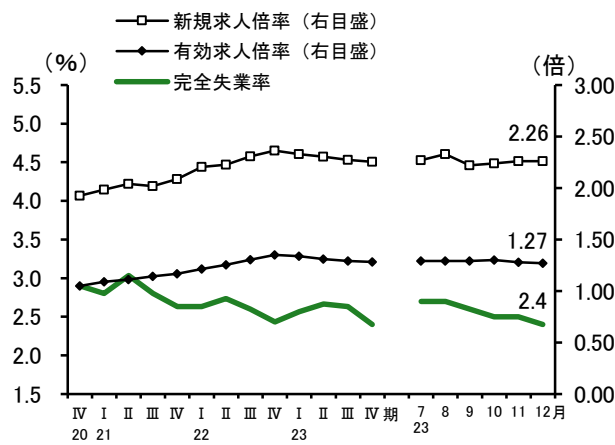
## 7. 雇用情勢(12月)

全国、中国ともに、改善の動きが弱まっている。

### ● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

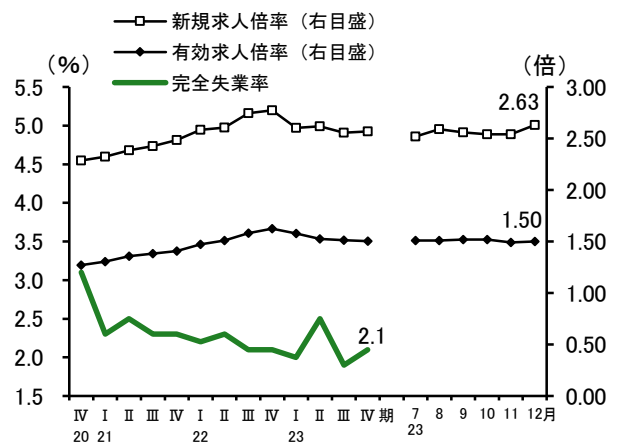
(全国)

- ・完全失業率は2.4% (前月差▲0.1ポイント) と2カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.27倍 (同▲0.01ポイント) と2カ月連続で低下した。
- ・新規求人倍率は2.26倍 (同±0.00ポイント) と横ばい。

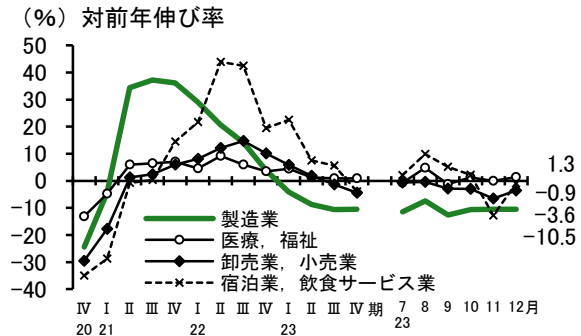


(中国)

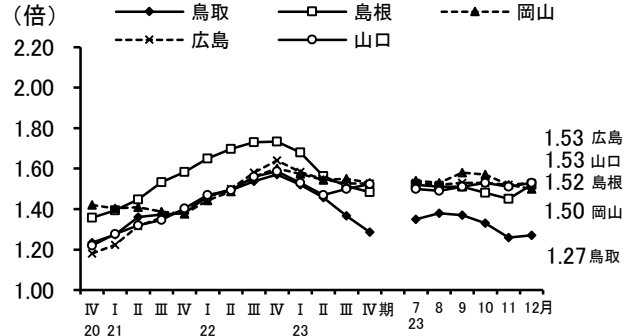
- ・10-12月期の完全失業率(原数値)は2.1%で、前年同期比から±0.0ポイントと横ばい。
- ・有効求人倍率は1.50倍(前月差+0.01ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.63倍(同+0.09ポイント)と2カ月連続で上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



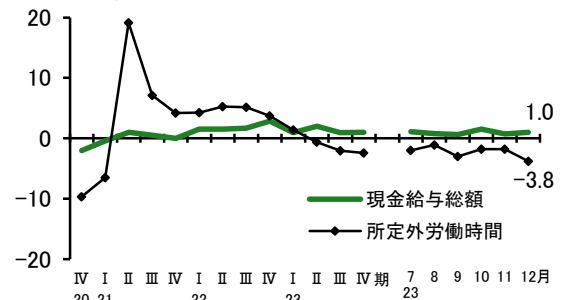
注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は24カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.0%)。
- ・所定外労働時間は前年比マイナス(同▲3.8%)。うち製造業は11カ月連続で前年比マイナス(同▲8.1%)。

(%) 対前年伸び率



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」